

様式(細則 5-2)

令和4年5月26日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察 研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和4年5月12日(木)～13日(金)
- 2、研修内容 全国地方議会サミット2022
- 3、研修先 東京都(早稲田大学 大隈講堂)
- 4、調査経費 参加費 10,000円
交通費 26,940円(飛行機)
1,780円(ガソリン代 萩・石見空港往復)
宿泊料 9,700円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「全国地方議会サミット 2022」出席のため

令和4年5月26日

- 1 日 時 令和4年5月12日（木）～13日（金）
- 2 場 所 東京都（早稲田大学 大隈講堂）
- 3 プログラム「チーム議会で取り組む「自己決定・自己責任」の地方自治」
北川正恭 早稲田大学名誉教授
「一人一人の多様な幸せを実現するデジタル庁のミッション」 牧島かれん デジタル大臣
「住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会」 江藤俊昭 大正大学教授
+ 全国市・町村議長会長
「オンライン議会の展開事例」 千葉茂明 月刊ガバナンス編集主幹+ 議会事務局職員2人、
議長2人（オンライン）
「多様な議員の一般質問を議会の政策形成へ」 土山希美枝 法大教授+ 2議会（オンライン）
「コロナ2年の経験をどう活かしていくか！」 廣瀬克哉 法大教授
「地方議会における男女共同参画の推進と実践」 林 紀行 日大教授+ 女性議長・議員3人
「速報！議会課企画改革度調査ランキングとトレンド」 中村 健 早稲田大学
マニフェスト研究所
「Z世代にも届く！デジタルを活用した広報・公聴」 古井康介 POTETO Media 代表ほか
「いまこそ問われる！地方自治と議会の役割」 片山善博 早稲田大学教授

4 概 要

- ①（北川正恭）サミットを通じて新たなことを一つでも学び、各議会で一つでも取り組んでいただきたい。議会は提案し、提起し、決定型議会に変革するようお願いしたい。議会が変わることでそれが全国に波及し、住民参加の政治、本物の民主主義を地方議会から実現していただきたい。
- ②（牧島かれん）デジタル革命は、この国に暮らす一人ひとりのために、常に目的を問い、あらゆる立場を越えて、成果への挑戦を続けるとしている。地方自治体は基幹業務システムについて、構築された標準化基準を満たすアプリケーションの中から、その自治体に適したものが選択できるような環境を整備する。
- ③（江藤俊昭）国政とは異なる地方自治原理の確認、作動を起こさせる住民自治の根幹の再確認が必要である。住民の多様性に基づき公開と討議の重要性を確認し、多様性の実現による新たな議会改革を進める必要がある。デジタル化への対応、ジェンダーへの対処、議員のなり手不足など課題が山積しており、地方議会として能動的な改革が必要である。
- ④（千葉茂明）オンライン本会議の実現に必要な地方自治法の改正を求める意見書を採択（大津市議会）、デモクラシーとテクノロジーから「デモテック～ICTを活用して新しい民主主義の創造」として、大学、地域経営の団体、情報企業、市議会で取り組む（取手市議会）、令和3年3月定例会から電子通信機器の運用を開始「有事でも、活動を止めない、議論を止めない、公開を止めない」（知立市議会）、市民とつながる「議員と語ろう議会報告会」と銘打ってオンライン議会報告会を開催（春日市議会）
- ⑤（土山希美枝）人びとの暮らしの基盤にあるのは政策と制度であり、自治体は市民が必要不可欠とする政策と制度を整備する、議会と長はこれをよく整備するため異なる権限を与えられている。政策議会としての自治体議会があり、議会の成果は、議会が市民に理解され市民の信頼を得、負託に応える。信頼を得るには成果という実績とその周知の積み重ねが必要。
- ⑥（廣瀬克哉）一般法人法では理事会、評議員会などオンライン出席が可能、衆議院では緊急事態が発生した場合、例外的にオンライン出席ができる。地方議会は議会の自律権から、条

例や会議規則で定めることができ、コロナ禍でつながれない住民がある、議会のオンライン視察も実施され、むしろ議会が率先してオンラインでの対応を模索し実践すべきである。

- ⑦ (林 紀行) 国会議員中女性の割合は令和3年約10%で世界193か国中166位、地方議会の女性議員の割合は令和3年を10年前と比べると、都道府県約9%➡約12%、市区約13%➡約17%、町村約8%➡約12%であり、諸外国と比べると大きく遅れている。地方議会として、女性模擬議会などイベント開催、広報と啓発、ハラスメント対策、男女に開かれた議会への環境整備、議会での男女共同参画推進に関する検討などを進める。
- ⑧ (中村 健) 議会改革度調査2021には76%1,355議会が参加、各々議会改革が進められているが、地域課題の解決や市民の評価につながらず、これは市民の問題意識や地域の課題解決と議会が繋がっていないのが要因。「市民の意見を集めて調査し議論し決める」という議会本来の役割を実践し「地域経営を実現」する議会を目指すことに評価のポイントがある。
- ⑨ (古井康介) Z世代は1990年代後半から2015年までに生まれた世代、いま25歳ぐらいの年代で、この世代にどう情報を届け関心を持ってもらい政治に参加してもらおうか。明日からできる発信のポイントは、文字ばかりでなく、モノクロでなくカラーで、写真やカット、動画など、見せ方ひとつで届き方は大きく変わることを意識して広報広聴活動を展開する。
- ⑩ (片山善博) リモートでの議会開催が必要。総務省はリモートでの本会議開催はできないとの解釈。地方自治法では議員定数の半数以上の出席がないと議会が開けないとあるが、委員会は条例で定めオンライン開催が可能である。テレビ会議などが日常化し、世間の当たり前ができないのは議会の浮世離れ、事業継続計画(BCP)策定などで進めるべきである。

4 所見

- ① 政府はデジタル田園都市国家構想を掲げ、地方のデジタル基盤を整え、人口減少や人手不足など課題を解決し、都市と地方の差を縮めるとしているが、鳴り物入りの地方創生と同じ発想で、都市と地方の格差是正につながらず、国が旗を振り地方がそれに従うのでは同じ轍を踏むことになり、浜田市のデジタルの基盤とこれから方向性をしっかり見極め施策を進める。
- ② コロナウイルス感染拡大、災害時、遠隔地、育児や介護、その他議会が参集できないことを想定し、また傍聴者を増やすことなどから、大津市議会、取手市議会、知立市議会、春日市議会などを参考として、オンラインが普通となるよう仕組みをつくり条例や規則を整備する。
- ③ 改正男女参画法が施行され、セクハラ、マタハラを防ぎ、新たな政治参画を促すとされたが、不断に議員研修を充実させ議員意識の進化と議会改革を進める。また職員へのパワハラも問題化しており、川越市議会の市議会ハラスメント根絶条例を参考として浜田市でも検討する。
- ④ 浜田市では協働のまちづくりにより、住民自治の推進、市民の市政参加、行政との連携などの仕組みがつくられているが、それが十分機能しておらず、地域と市民と市役所との関係を構想し、市民と地域に向き合う住民自治を率先する必要がある、議会としてその具体策を提案し実現する必要がある。
- ⑤ 浜田市議会基本条例では、自由討議、政策討論会、重要案件の意見交換会、議会報告会と、先進議会基本条例で定める事項すべて取り入れいわば総花的で、有効に機能していないものもありやや形骸化している。基本条例制定を目的化することなく、情報の公開、市民の参加、民主的な政策決定など、不断に議会改革を追求し、常に機能する基本条例となるよう見直す。
- ⑥ 島根県では、松江市の新庁舎建設計画の是非を問う住民投票条例の制定を求めたものの、市長は「権利の乱用」と言い反対し議会でも否決された。同じように原子力発電の再稼働をめぐる住民投票条例の制定に対しても米子市、境港市、松江市、出雲市の各市議会で否決されたが、これは政策決定に市民が直接参加するという民主主義を否定していると指摘でき、浜田市としても我が事として構想しておく必要がある。